

I . 調査の概要

1. 調査の目的

平成 29 年(2017 年)3 月に策定した「第 2 次豊中市男女共同参画計画改定版」「第二次豊中市DV対策基本計画」の見直しにあたり、市民の性別役割分担の状況や男女共同参画、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスに関する意識、DV等の実態や事業所の意識などを把握し、男女共同参画推進及び次期計画策定のための基礎資料を得るために実施した。

2. 調査の設計

(1) 調査対象

- ・住民基本台帳から無作為抽出した、豊中市に居住する満 18 歳以上の男女市民計 3,000 人
- ・経済センサスから無作為抽出した、豊中市に所在する従業員数 10 名以上の事業所 1,000 社
- ・調査基準日 令和 2 年(2020 年)10 月 1 日

(2) 調査方法

郵送による配布・回収(インターネットによる回答を併用)
※調査期間中に、はがきによる督促を 1 回実施

(3) 調査期間

令和 2 年(2020 年)10 月 20 日～11 月 2 日

(4) 調査内容

【市民意識調査】

1. 日常生活や社会全般について
2. 家庭生活について
3. 地域活動について
4. 男性の家事、子育て、介護、地域活動の参加について
5. 仕事について
6. 男女の人権について
7. LGBTをはじめとする性的少数者について
8. 男女共同参画社会の実現について



【事業所調査】

1. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について
2. LGBTをはじめとする性的少数者の人権問題について
3. 各種ハラスメント(嫌がらせ)対策について
4. 女性社員の活躍推進(ポジティブ・アクション)について
5. 男女共同参画の推進について

3. 回収状況

調査種別	配布数	回収数	有効回収数				有効回収率
市民調査	3,000 票	1,244 票 (内、 Web 回答 274票)	1,207 票 (内、Web 回答257票)				40.2%
			女性	男性	その他	無回答	
			723 票 59.9%	456 票 37.8%	3 票 0.2%	25 票 2.1%	
事業所 調査	1,000 票	294票 (内、 Web 回答 43票)	286 票 (内、Web 回答41票)				28.6%

4. 報告書の見方

- 1 図表の n (number of case) は、設問に対する回答者数のことである。
- 2 回答比率 (%) は回答者数 (n) を 100%として算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがある。また、一人の対象者に複数の回答を求める設問では、回答比率 (%) の計は 100.0%を超える。
- 3 図表中の「MA%」(Multiple Answer の略) という表示は、複数回答形式の設問 (回答選択肢の中から「○はいくつでも」選択する形式の設問) である。
- 4 クロス集計の結果を示す図表においては、該当者の少ない分類項目、及び「その他」「不明 (無回答)」は省略しているものがあり、各分類項目の該当対象数の合計と集計対象総数は一致しないことがある。
- 5 表の単位については、二段の場合は上段が実数、下段が構成比 (%) とし、一段の場合は構成比 (%) とする。また、三段の場合は上段が今回調査の構成比 (%)、中段が前回調査の構成比 (%)、下段が今回調査と前回調査のスコア差とする。
- 6 表の網掛けについては、 は全体に比べて 10%以上高い項目を示し、全体に比べて 5%以上高い項目を  で示している。

5. 標本誤差

本調査の主な回答率における標本誤差の幅は次のとおりである。

【標本誤差の1/2幅を求める公式】(信頼度95%の場合)

$$\text{誤差率} = 1.96 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P \times (100-P)}{n}}$$

	N = 母集団数	n = 標本数	P = 回答率
女性	182,241	723	
男性	160,356	456	

※令和2年(2020年)10月1日現在

P (%)	標本誤差	
	女性	男性
50%	±3.6	±4.6
45%または55%	±3.6	±4.6
40%または60%	±3.6	±4.5
35%または65%	±3.5	±4.4
30%または70%	±3.3	±4.2
25%または75%	±3.2	±4.0
20%または80%	±2.9	±3.7
15%または85%	±2.6	±3.3
10%または90%	±2.2	±2.7
5%または95%	±1.6	±2.0

6. 調査票の設計と分析

調査票の設計、結果の分析、報告書の執筆にあたっては、コラボレーション実践研究所の協力を得た。参加した研究員等は、次のとおりである。

山中 京子	コラボレーション実践研究所 所長、大阪府立大学名誉教授
乾 順子	大阪経済法科大学法学部 准教授、 コラボレーション実践研究所 客員研究員
増井 香名子	新見公立大学健康科学部地域福祉学科 講師、 コラボレーション実践研究所 客員研究員
岩本 華子	奈良教育大学学校教育講座幼年教育専修 特任講師、 コラボレーション実践研究所 客員研究員
本田 優子	独立行政法人労働者健康安全機構大阪労災病院治療就労両立支援センター 医療ソーシャルワーカー、コラボレーション実践研究所 客員研究員